

# ヘリコプターマネー

井上智洋

日本経済新聞出版社

ヘリコプターマネーは政府や中央銀行の様な公的機関が空からヘリコプターでお金を降らせるかのように貨幣を市中に供給することを意味する究極の景気浮揚策である。本書はお金を増やすと景気が良くなるのは何故かを解き明かし長期的なデフレ不況に対しても有効であることを示す超入門書。

この失われた 20 年間のお金の増えていく割合が少な過ぎ、その割合はバブルの崩壊以前は 7~13%が崩壊以降は現在に至るまで 2%前後で低位安定、日銀から供給するお金は民間銀行に滞留しそこから世の中全般に行き渡っていなかった、世の中に出回るお金を「マネースtock」というがこれが増え続けないと経済は十分持続的に活性化されない、最も確実にマネースtockを増大させられる政策が「ヘリコプターマネー」で米国のノーベル賞受賞経済学博士ミルトン・フリードマンの思考実験が基になっている由緒正しい政策、2002 年には後にFRB議長になった高名な経済学者バーナキンが「中央銀行による国債の買い入れと減税の組み合わせはフリードマンのいうヘリコプターマネーと同じだ」と述べた、ヘリコプターマネーは究極の景気浮揚策でありデフレ脱却の為の最終兵器であるが本書ではこれから恒久的な経済政策の主軸に据えられるべき政策であると云うことを主張したい。

## { 第一章 お金のバラマキで景気は良くなるか? }

\* アベノミクスの基礎にはマクロ経済学がある～三本の矢は

- ① 大胆な金融政策～日銀が世の中に出回るお金の量を増やしたり減らしたりする
- ② 機動的な財政政策～政府が橋やダム建設等への支出を増減、増税や減税
- ③ 成長戦略～規則緩和・有望な企業育成等で経済成長を促進

これらの政策は「マクロ経済学」に基づいていてGDP経済成長率・失業率・インフレ等がどのように決定されるのかを分析する経済学の分野。

一つ注意すべき点は金融緩和や財政支出拡大に積極的であるアベノミクスは左派的な経済政策で、反対に今の自民党より財政支出削減や増税に積極的で金融緩和に否定的な民進党は経済的には右派である。政治に右派であると見られている自民党が経済的には左派で、左派とみなされている民進党が経済的には右派である、こうした捻れが意識されていないと、又一段と無駄な議論がこじれていく。

\* 不況がデフレの要因 ~ 失われた 20 年の始まりが 1991 年なのに対してデフレの始まりが 1998 年であることから明らか、デフレを解消するには需要を大きくさせる財政・金融政策「経済をあるべき姿に戻す根本治療」が必要であり成長政策ではない(治療より体力増進)

マイナスのGDPギャップが存在するときには財政・金融政策によって速やかにGDPギャップの解消を図り、成長政策によって長期的な成長率を上昇させるべき。

- \* 財政政策と金融政策のどちらが大切か ~ 金利がゼロ付近にある時には金融政策だけでは不十分だが、そのような場合でも市中に出回るお金の量「マネースtock」を増やすだけで需要を増大させ景気を良くすることが出来る。
- \* 何がベビーシッター組合の危機を救ったか ~ この論文はノーベル賞経済学者のポール・クルーグマンによって日本のデフレ不況を説明する為に紹介されて有名になった「ベビーシッター組合」は 150 組程の若いカップルから成り立ち、他の子供の面倒を見て 1 枚で 30 分子供の面倒を見てくれる、ある時この組合に危機が訪れた、重要な外出に備えてクーポンを蓄えようというカップルが増えてベビーシッターを雇わない事となり組合が危機に、つまり需要が供給より不足した。  
そこでの解決策はクーポン券を増やすことだった、つまりクーポンを増やすことはお金を増やし労働量が増えGDPが増える、貨幣の増大によって解消できない需要不足は基本的に存在しない

~消費(欲望)に満足する限度はない~

- \* ヘリコプターマネーとは何か  
~ノーベル賞経済学者のミルトン・フリードマンが 1969 年論文で「空からヘリコプターでお金を降らせたらどうなるか」  
~2002 年元FRB議長のベン・バーナキが講演で「通貨創造を財源とする減税はミルトン・フリードマンの有名なヘリコプターマネーと本質的に等しいです」と  
~2015 年英国の金融サービス機構の元長官アデア・ターナーが「債務と悪魔の間」を出版したことで再び論争が再燃した。  
~日本でも 2016 年日本経済新聞等通じ一般的に知られるようになった。

## { 第 2 章 政府紙幣と財政ファイナンス }

- \* 歴史の中の政府紙幣 ~ ヨーロッパから元朝時代の中国を訪れたマルコ・ポーロは万能の紙切れである紙幣に驚きを以て「東方見聞録」に記している、こうした政府紙幣の発行は一種のヘリコプターマネーで王朝の末期には軍事費化拡大に伴い乱発されハイパーインフレーションを引き起こした。
- \* ヘリコプターマネーの意義はお金の流れを変えるところにある ~ お金の流れ~
  - ① 買いオペ : 中央銀行が発行したお金を民間銀行に対して供給
  - ② 貸し出し : 民間銀行が企業へ
  - ③ 貸金等 : 企業が家計に支払い~ 今一つの方法が政府から家計へお金がダイレクトに流れる ~
- \* 銀行は無からお金を作り出す ~ 三井銀行の元社長板倉讓治氏は「予め別に資金を用意していなくても貸し出しは可能」と、

即ち民間銀行は資金を集めて貸すのではなく、自ら貨幣を作り出してそれを貸し出す、但し無制限に預金を創造できないように預金の内「法定準備率」という制約。

- \* 国の借金はゼロになる?! ~ 私達が心配の対象とすべきは公的部門全体の純債務である、政府がいくら中央銀行から借金しても一方では中央銀行の債権が増える、日銀が保有する国債の量は増大しており政府債務残高に追いつくと民間部門が保有する国債はゼロ、つまり国の借金がゼロになることを意味する、尚日本には 60 年経ったら国債を完全に償還するルールがあるので日銀保有の国債を永久債化してそのルールから除外すべき(若田部昌澄教授示唆)「政府の借金は全て中央銀行に返さないといけない」と云う思い込みは誤謬、それを実行したなら想像を絶する不況とハイパーインフレーションが訪れるだろう。
- \* 直接的な財政ファイナンス ~ 政府が直接中央銀行に国債を売りそれを財源に財政支出する、但し財政法 5 条で基本的には禁止されているものの特別の事情がある場合は国会の議決を経た金額の範囲内はこの限りではないとされ、実際にも国債償還の際の借り換え分に関しては日銀が直接引き受けている。

### { 第三章 長期デフレ不況にヘリコプターマネーは有効か }

- \* 長期的な需要不足の可能性についてマルクス経済学等の教義もありほとんどの経済学者は否定することがない、しかし日本のデフレが供給サイドにあるならヘリコプターマネーは何の効果もないインフレを起こす有害な政策となる、通常技術進歩率の低下や少子高齢化は経済成長率の低下要因になりうるがデフレの要因ではない。
- \* 自然失業率仮説 ~ 自然失業率は需要不足による失業が存在しない時の失業率でフリードマンの説明では「失業率が自然失業率より高いなら実質賃金が下落し雇用が増大し失業率は下落、逆も又、然りで失業率は常に自然失業率の水準に回帰しようとする」とあるが、日本の失われた 20 年間特に 1998 年以降デフレ不況が深刻化していく中では失業率は自然失業率よりもむしろ拡大していた、つまり失業率を変化させる主な要因は実質賃金の増減ではなくて需要の増減であり、それにより景気の良し悪しで失業率の下落・上昇となる、現実経済を実証的に分析している経済学者やエコノミストで需要の増減が失業率を上下させている事を否定する人はほとんどいない。
- \* 長期的な需要不足をどう解消するか ~ 技術進歩の止むことがない近代以降の経済は不断に技術的失業の危機にさらされているが、貨幣量の増大によってこのような危機は無害化されてその危機が覆い隠されている、ところが貨幣成長率が低くなれば深刻な経済問題となる、デフレ不況は技術的不況と表裏一体の関係にある。
- \* 失われた 20 年の真因 ~ 2~4%のインフレ率が世界的に妥当とみなされている事から技術進歩率が1%なら3%高くして貨幣成長率を4%にしなければならない。1991 年以前では7~13%程度の貨幣成長率が

1991年前後に長期不況に陥ってからの貨幣成長率は一貫して 2%前後であり最も高い貨幣成長率が必要であり、これが「日本の失われた 20 年」の真因だと考えられる。

#### { 第 4 章 日本経済が陥った罠とは何か? }

貨幣量には二つの指標があり

- ① マネタリーベースは現金と預金準備を足したものであり日銀が直接その量をコントロールできる
- ② マネーストックは現金と預金であり市中に出回っているお金で間接的にしかコントロールできない

「貨幣数量説」は貨幣が増大すると物価も上昇するという説であり、この貨幣量は「マネーストック」で増大させても利子率は低下せず投資や消費が増大しないのは「流動性の罠」マネタリーベースを増大させても利子率が低下せずマネーストックも増大しない、この時のことを筆者は「信用創造の罠」と呼んでいる。

日本経済はマネーストックを増やすことで需要は増大させることが出来ると考える。

#### { 第五章 ヘリコプターマネーとベーシックインカム }

- \* 貨幣発行益とは ~ 1 万円札の発行コストは約 20 円であり 9980 円が日銀の貨幣発行益(昭和 61 年天皇在位 60 周年記念金貨 10 万円の発行益は約 6 万円)
- \* 江戸時代の日本は改鋳によって度々小判等の品位を低下させ、江戸幕府は貨幣発行益を得ていた、貨幣発行益は人類が手にできるほとんど唯一の打出の小槌でデフレ下ではこの小槌を副作用なしに振ることが出来る。
- \* ヘリコプターマネーを実施しない政府と中央銀行は国民のウェルフェア（厚生・幸福）を高める責務を怠っていることになる。  
~2~4%程度の緩やかなインフレになるまで積極的に実施すべき~
- \* 今、日本政府には 1000 兆円余りの借金があり、内 6 割位が銀行等からの借り入れたお金であり（もし政府自ら紙幣を発行すれば借金は生じていない）その為に膨大な利子を払ってきた、その利払いは国民の増税によって賄われてきた。  
2016 年 6 月現在日銀の保有国債は 35%その分だけ利払いは少なくなり、日銀保有は政府紙幣を発行したのと同じになる。
- \* 貨幣発行益をベーシックインカムとして国民に配当せよ ~ 最も公平なのは国民一人一人に同額ずつマネーを給付する事、この「国民配当」は元々はカナダの思想家であるクリフォード・ヒュー・ダグラスが示したアイデアであり、それが「ベーシックインカム=以下B1と云う」の直接の起源の一つ、B1は生活に最低限必要な所得を国民全員に保証する制度であり社会保障制度の一環。  
イランや米国のアラスカ州等では

政府が石油等の天然資源から得た収益を国民(州民)に分配している。

- \* 国民中心の貨幣制度へ ~ ビットコインの様な仮想通貨として流通量を増していくにつれ貨幣制度は否応なしに変革を迫られるようになる、歴史的に見ても~現在の貨幣制度が進化の最終段階である保証はない。

制度は人為的な創造物に過ぎず欠陥があればその変革に躊躇すべきではない。著者がB1に関する国際会議で発表した論文ではこれまでの貨幣制度をAレジューム(政府中心の貨幣制度)と銀行中心の貨幣制度(Bレジューム)に分類「中心」とは貨幣発行益を主に享受しその使い道を決定すると云うことを意味する、Aレジュームは近代以前の制度でBレジュームは近代以降の制度そして未来に於いて現れる、であろう貨幣制度を筆者はCレジューム(国民中心の貨幣制度)と呼んでいる。

即ちこれまでの流れ「中央銀行→民間銀行→企業→家計」という流れから「中央銀行→家計→民間銀行→企業」という流れが生み出される。

現状は銀行以外の経済主体が仮想通貨や地域通貨を発行する「貨幣創造の分権化」に向かっている、しかし集権化が所得の平等を指向しているのに対しビットコインのように分権化により格差を助長する可能性があり、望ましい方向にCレジュームの信用創造を禁止してヘリコプターマネーを貨幣政策の主軸に据えようと云う事。

- \* 100%準備制度へ ~ この提案は米国の経済学者アーヴィング・フィッシャーにより1935年提案されてヘンリー・シモンズやミルトン・フリードマンと云った経済学者集団に支持され「シカゴプラン」と呼ばれるようになった。

100%準備制度の下では個人が利子を得たい場合銀行や証券が販売する社債や投資信託を購入するしかない、それらは元本保証がないリスク資産。

預金はリスクがなく流動性があり利子が付くと云う金融の原則に反した奇怪な代物でリスクなしの部分はペイオフによって政府がサポートすることで成り立っている。

100%準備制度の導入最大メリットは貨幣発行益を国民に配当出来る事、次に景気変動が緩やかになる、バブル期にはマネースtockとマネタリーベースの増大率はともに10%を超え、バブル崩壊した1991年以降はお金を返し始め92年頃にはマネースtockとマネタリーベースの増大率は共に0%を割っている、そして失われた20年という長期不況が始まった。100%準備制度は政策当局によって直接コントロールできるようになり諸悪の根源が取り除かれる。

- \* 人工頭脳と二つのベーシックインカム ~ 今の経済にとってはヘリコプターマネーと100%準備制度からCレジュームが望ましい20~30年先の未来では人工知能(AI)が高度に発達し新しい貨幣制度が必要とされる、特化型AIは一つしか課題をこなせない「汎用AI」は人間のようにあらゆる課題をこなし得る、この汎用AIの実現を目指す日本の非営利組織「全能アーキテクチャ・イニシアティブ」は2030年に研究開発の目途が立つという展望を示している。人間の労働の大部分はロボット等の機械に代替され雇用の大部分が消滅すると共に爆発的な

経済成長が可能となる、一方需要が追い付いていかない可能性があるためマネーストックを増大させ需要を喚起し続ける必要がある。従来型金融制度では信用創造の罨が発生するので貨幣改革の主軸をヘリコプターマネーに据える必要がある。

雇用を失った人々の生活を支える為の社会保障制度としてB1制度が導入されるべきである。このB1の給付額はインフレやGDPギャップ等のマクロ経済の状況を見て変動させる必要がある、貨幣発行益を財源とした景気安定化のためのB1を「変動B1」と呼び、変動B1を実施するには貨幣制度の変革(C1)がなされなければならない。A1の発達が人々を貧困に陥れるかどうかは政策次第でありその為にはB1とC1が不可欠。

以上